

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社  
 コード番号 4687 URL http://www.tdc.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岩田 伸 (TEL)03(6730)8111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,997	11.3	805	13.8	819	9.1	415	22.7
25年3月期	17,066	1.9	707	△13.1	750	△13.3	338	△13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	68.12	-	6.4	8.3	4.2
25年3月期	56.27	-	5.5	8.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,093	6,694	66.3	1,096.95
25年3月期	9,537	6,309	66.2	1,033.83

(参考) 自己資本 26年3月期 6,694百万円 25年3月期 6,309百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△43	137	△158	3,049
25年3月期	652	△300	△87	3,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	152	44.4	2.4
26年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	152	36.7	2.3
27年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		27.2	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	0.3	330	34.6	330	31.5	165	18.4	27.04
通期	19,000	0.0	1,000	24.2	1,000	22.1	560	34.7	91.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,278,400株	25年3月期	6,278,400株
② 期末自己株式数	26年3月期	175,529株	25年3月期	175,289株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,102,999株	25年3月期	6,021,853株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(金融商品関係) .....	17
(有価証券関係) .....	20
(退職給付関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(資産除去債務関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(関連当事者情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26
(2) 役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み景気回復の兆しがみられ、また、企業収益が改善するなかで設備投資の持ち直しがみられております。

また、IT関連投資も回復しつつあり、需要環境は改善しておりますが、受注獲得競争は依然として厳しい状況にあり、必ずしも楽観できる状況にはありません。

このような環境のなかで、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

当期の業績は、金融分野におけるシステム開発案件が拡大したことなどにより、売上高は18,997百万円（前期比 11.3%増）となりました。利益面では、不採算案件の発生によりコストが増加し、また、平成25年6月に実施した本社移転に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加により売上総利益が前期に比べ増加したことにより、営業利益は805百万円（前期比 13.8%増）、経常利益は819百万円（前期比 9.1%増）、当期純利益は415百万円（前期比 22.7%増）となりました。

業種分野別の売上高は次のとおりであります。

金融分野は、銀行関連、保険関連、クレジット関連向けの大型システム開発案件が増加し、前期比 17.7%増収の 12,457百万円となりました。

法人分野は、通信関連向けのシステム開発案件が減少しましたが、石油・化学関連向けのシステム開発案件が増加したことなどにより、前期比 3.5%増収の 4,713百万円となりました。

公共・公益分野は、団体向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前期比 5.2%減収の 1,827百万円となりました。

## 【業種分野別売上高】

(単位：百万円)

業種分野／期	平成25年3月期		平成26年3月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	10,585	62.0%	12,457	65.6%	+17.7%
法人	4,554	26.7%	4,713	24.8%	+3.5%
公共・公益	1,927	11.3%	1,827	9.6%	△5.2%
合計	17,066	100.0%	18,997	100.0%	+11.3%

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や4月以降の消費税率引き上げによる個人消費低迷など懸念材料はありますが、先行きの企業収益は、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、振れを伴いつつも改善傾向を続けると予想されており、設備投資も、このような状況のなかで、緩やかな増加基調をたどると予想されております。

このような状況のなかで当社は、お客様のよき理解者となり、お客様の競争力向上のためのベストソリューションを提供し、事業の拡大を図ってまいります。また、継続的な成長を図るため、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』にもとづき、重点顧客・市場等をターゲットに、事業の強化を図るとともに新しいソリューションを創造し、収益力の向上を図ってまいります。

重点施策として、次の施策に取り組んでまいります。

- ・パートナー型ビジネスの推進・・・お客様に最も信頼されるICTパートナーとして顧客の経営課題と一緒に取り組み、受注の確保、拡大を図る
- ・ソリューション型ビジネスの推進・・・インフラ構築サービス、ネットワークシステム構築サービスや柔軟にカスタマイズできるクラウドサービス「Trustpro」を中心とした製品サービスのビジネスを推進し、事業の柱として確立する

次期の業績につきましては、売上高は前期と同等の19,000百万円、営業利益は1,000百万円(前期比24.2%増)、経常利益は1,000百万円(前期比22.1%増)、当期純利益は560百万円(前期比34.7%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比べ555百万円増加し、10,093百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金などの減少がありましたが、売掛金などの増加があり、前事業年度末と比べ594百万円増加し、8,313百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券などの増加がありましたが、差入保証金などの減少があり、前事業年度末と比べ39百万円減少し、1,779百万円となりました。

流動負債は、受注損失引当金などの増加がありましたが、短期借入金、未払費用などの減少があり、前事業年度末と比べ56百万円減少し、3,133百万円となりました。固定負債は、資産除去債務、長期未払費用の増加があり、前事業年度末と比べ226百万円増加し、264百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、自己株式及びその他有価証券評価差額金の増加があり、前事業年度末と比べて384百万円増加し、6,694百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して 63百万円減少し、3,049百万円（前期は 3,113百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益 819百万円などがありましたが、売上債権の増加 661百万円、法人税等の支払い 462百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは △43百万円（前期は 652百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の差入による支出 197百万円、有形固定資産の取得による支出 183百万円などがありましたが、差入保証金の回収による収入 553百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは 137百万円（前期は △300百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の売却による収入 68百万円などがありましたが、配当金の支払 152百万円、ESOP信託終了による短期借入金の純減額 66百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは △158百万円（前期は △87百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	62.2%	55.6%	70.2%	66.2%	66.3%
時価ベースの自己資本比率	50.5%	40.1%	52.8%	52.6%	50.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	5.9年	0.6年	0.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.5	31.2	70.2	89.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態や財務、業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

## 2. 企業集団の状況

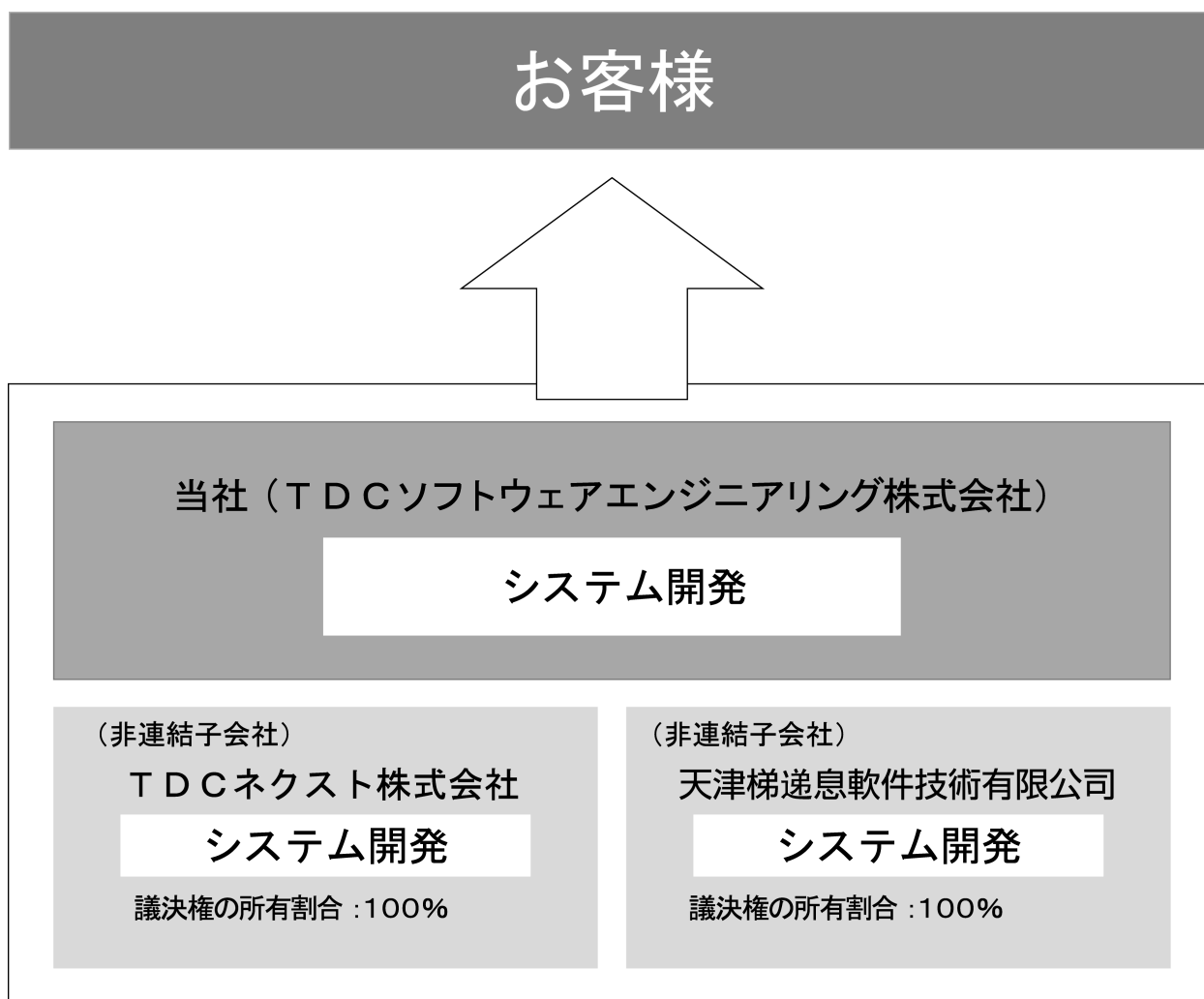
当社グループは、当社、国内非連結子会社1社及び海外非連結子会社1社の3社で構成されております。

当社グループの事業は、システム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業の単一事業であり、その事業の内容は次のとおりであります。

(システム開発)

コンサルテーション、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託、自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

当企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和37年の創業以来、自主自立の精神で、企業理念『わが社は、最新の情報技術を提供し、お客様の繁栄に寄与するとともに、社員の生きがいを大切に、社会と共に発展することを目指します。』に則り、経営を続けてまいりました。今後も当社はこの精神のもと、『情報通信技術で社会とおお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー企業となる』ことを経営ビジョンに掲げ、できる限りお客様に近い位置に存在し、お客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案し、実現していく企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の拡大を追求して企業価値を高めることが株主重視の経営であると認識し、経営指標としては、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成24年10月16日に創業50周年を迎え、次の50年に向け新たな一步を踏み出し、永続的な成長の礎を築くための計画として、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』を策定いたしました。

当社は、できる限りお客様に近い位置でお客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案、自ら実現し、お客様から最も信頼される企業として成長していきたいと考えております。そのためには、これまで培った技術力、業務ノウハウ、システム構築能力、お客様との関係等当社の強みをより発展させるとともに、独自の得意分野を持ち、市場をリードする企業であることが必要と考えております。

当社は、「お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）」と「業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）」の2つのビジネスモデルを保有していることが強みであると考えております。この2つのビジネスモデルを継続させ、そのシナジーによって成長していく「成長戦略モデル」を基本戦略に取組んでおります。

基本戦略を実現するため、次の重点施策を実施してまいります。

##### 1) パートナー型ビジネスの推進

- ・顧客情報及び長期顧客戦略を可視化し、共有するとともに、人脈形成、ニーズにマッチした適時・適確な提案、成功事例の横展開等により、顧客対応力を強化する
- ・プロジェクトマネージャーの育成、増強を優先的強化ポイントとし、採用、育成、適正配置等を総合的に強化し、事業の推進力を加速させる

##### 2) ソリューション型ビジネスの推進

- ・サービス／製品事業マップに基づきターゲット市場毎の目標に向けてビジネスを推進する
- ・クラウドサービス「Trustpro」の業務コンテンツを拡充し、製品の訴求力を向上させ、ビジネスを拡大する
- ・技術力・ビジネス力の差別化を図り、人月依存を脱して将来の収益の柱とすべく、継続的に投資環境を整備し、サービスを多様化させるとともに新規事業を推進する



### 3) 企業基盤の強化

- ・ 事業に不足する人材、顧客ニーズへ対応した人材を育成、人間力の向上を推進する
- ・ 人員構成の最適化を図るとともに様々な採用手法により人員の増強を図る
- ・ 顧客、市場ニーズに対応するため、当社を補完するノウハウ、技術を持ち、当社の戦略に協調して頂けるパートナー企業を開拓するとともに連携を強化する
- ・ 顧客内のシェア獲得に向けたサービスの強化、新規事業創出に向けた当社を補完する機能、事業等の獲得を目的としたアライアンス、M&A戦略を推進する

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,486	3,049,575
売掛金	※1 3,448,230	※1 4,109,999
たな卸資産	487,889	546,913
前払費用	102,334	81,279
繰延税金資産	529,336	501,955
その他	※1 37,725	※1 23,801
貸倒引当金	△51	△64
流動資産合計	7,718,951	8,313,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,206	161,072
減価償却累計額	△156,463	△22,855
建物(純額)	16,742	138,217
工具、器具及び備品	103,215	145,701
減価償却累計額	△80,845	△74,970
工具、器具及び備品(純額)	22,370	70,730
リース資産	9,960	9,960
減価償却累計額	△1,494	△3,486
リース資産(純額)	8,466	6,474
有形固定資産合計	47,578	215,421
無形固定資産		
ソフトウェア	63,511	184,466
ソフトウェア仮勘定	121,251	10,035
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	188,179	197,919
投資その他の資産		
投資有価証券	697,240	788,610
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
従業員に対する長期貸付金	5,056	9,906
繰延税金資産	-	43,103
差入保証金	754,511	392,619
その他	12,146	28,693
貸倒引当金	△62	△10,855
投資その他の資産合計	1,583,172	1,366,357
固定資産合計	1,818,931	1,779,698
資産合計	9,537,883	10,093,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 754,626	※1 789,623
短期借入金	467,030	401,000
未払金	151,122	145,262
未払費用	1,299,681	1,189,367
未払法人税等	290,269	278,787
未払消費税等	84,579	86,505
預り金	45,874	43,679
役員賞与引当金	32,700	32,900
受注損失引当金	34,173	163,865
資産除去債務	27,627	—
その他	2,901	2,961
流動負債合計	3,190,586	3,133,952
固定負債		
長期末払金	※2 30,100	※2 30,100
リース債務	6,797	4,706
繰延税金負債	807	—
資産除去債務	—	48,888
長期末払費用	—	180,997
固定負債合計	37,705	264,692
負債合計	3,228,291	3,398,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	577,850	577,850
資本剰余金合計	820,450	820,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	1,780,096	2,043,243
利益剰余金合計	4,680,096	4,943,243
自己株式	△210,806	△147,365
株主資本合計	6,260,140	6,586,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,450	107,786
評価・換算差額等合計	49,450	107,786
純資産合計	6,309,591	6,694,514
負債純資産合計	9,537,883	10,093,158

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,066,434	18,997,230
売上原価	14,344,588	16,009,011
売上総利益	2,721,846	2,988,218
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,146	17,903
役員報酬	207,954	206,040
役員賞与引当金繰入額	32,700	32,900
給料及び手当	496,668	558,510
賞与	208,864	222,783
退職給付費用	60,672	70,273
福利厚生費	170,039	159,231
採用費	39,035	63,843
交際費	92,648	84,522
旅費及び交通費	66,230	69,678
事務用消耗品費	35,466	70,644
減価償却費	47,563	94,917
賃借料	156,544	252,259
支払手数料	143,778	169,983
貸倒引当金繰入額	28	59
その他	※ 224,665	※ 109,465
販売費及び一般管理費合計	2,014,007	2,183,017
営業利益	707,839	805,201
営業外収益		
受取利息	463	493
有価証券利息	130	—
受取配当金	17,485	17,948
受取手数料	2,526	2,829
助成金収入	26,295	6,211
投資有価証券売却益	1,841	—
その他	3,732	3,055
営業外収益合計	52,475	30,538
営業外費用		
支払利息	7,273	5,864
投資有価証券売却損	1,705	—
貸倒引当金繰入額	—	10,752
その他	489	44
営業外費用合計	9,467	16,661
経常利益	750,846	819,079
特別損失		
賃貸借契約解約損	118,152	—
特別損失合計	118,152	—
税引前当期純利益	632,694	819,079
法人税、住民税及び事業税	406,499	452,825
法人税等調整額	△112,644	△49,471
法人税等合計	293,854	403,354
当期純利益	338,839	415,724

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	589,138	831,738	2,900,000	1,590,822	4,490,822
当期変動額							
剰余金の配当						△149,565	△149,565
当期純利益						338,839	338,839
自己株式の取得							
自己株式の処分			△11,288	△11,288			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△11,288	△11,288	—	189,274	189,274
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	1,780,096	4,680,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△248,362	6,044,598	△15,439	△15,439	6,029,159
当期変動額					
剰余金の配当		△149,565			△149,565
当期純利益		338,839			338,839
自己株式の取得	△90,034	△90,034			△90,034
自己株式の処分	127,589	116,301			116,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			64,890	64,890	64,890
当期変動額合計	37,555	215,542	64,890	64,890	280,432
当期末残高	△210,806	6,260,140	49,450	49,450	6,309,591

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	1,780,096	4,680,096
当期変動額							
剰余金の配当						△152,577	△152,577
当期純利益						415,724	415,724
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						263,146	263,146
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,043,243	4,943,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,806	6,260,140	49,450	49,450	6,309,591
当期変動額					
剰余金の配当		△152,577			△152,577
当期純利益		415,724			415,724
自己株式の取得	△192	△192			△192
自己株式の処分	63,633	63,633			63,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,335	58,335	58,335
当期変動額合計	63,441	326,587	58,335	58,335	384,923
当期末残高	△147,365	6,586,728	107,786	107,786	6,694,514

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	632,694	819,079
減価償却費	49,274	98,374
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	34,173	129,692
受取利息及び受取配当金	△18,079	△18,442
支払利息	7,273	5,864
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	-
賃貸借契約解約損	118,152	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,895	△661,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,020	△59,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,011	34,997
未払金の増減額 (△は減少)	△1,346	△5,860
未払費用の増減額 (△は減少)	62,325	70,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169	1,926
その他	△2,396	3,220
小計	853,400	418,942
法人税等の支払額	△200,584	△462,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,816	△43,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,301	△183,025
無形固定資産の取得による支出	△128,582	△46,636
投資有価証券の取得による支出	△31,104	△92
投資有価証券の売却による収入	49,303	-
従業員に対する貸付けによる支出	△5,910	△12,648
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,100	5,760
差入保証金の差入による支出	△194,988	△197,571
差入保証金の回収による収入	693	553,668
利息及び配当金の受取額	18,079	18,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,710	137,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,030	△66,030
自己株式の取得による支出	△90,034	△192
自己株式の売却による収入	118,176	68,383
利息の支払額	△7,279	△5,816
配当金の支払額	△149,565	△152,577
リース債務の返済による支出	△1,568	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,239	△158,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,865	△63,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,621	3,113,486
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,113,486	※ 3,049,575

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が5～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。



## 6 収益及び費用の計上基準

## 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	594千円	32千円
立替金	12,929千円	14,615千円
買掛金	56,228千円	98,905千円

※2 未払金及び長期未払金に含まれる役員退職慰労金未支給額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期未払金	30,100千円	30,100千円

当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

## (損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	31,214千円	32,166千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400	—	—	6,278,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	295,800	120,689	155,900	260,589

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株  
E S O P信託口の取得による増加 120,600株

自己株式(普通株式)の減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託口への割当による減少 120,600株  
E S O P信託口からTDC社員持株会への売却による減少 35,300株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,565	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,577	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400	—	—	6,278,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,589	240	85,300	175,529

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

自己株式(普通株式)の減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託口からTDC社員持株会への売却による減少 85,300株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,577	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,571	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,113,486千円	3,049,575千円
現金及び現金同等物	3,113,486千円	3,049,575千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に係る取組方針

当社は、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,113,486	3,113,486	—
(2) 売掛金	3,448,230	3,448,230	—
(3) 投資有価証券	584,181	584,181	—
(4) 差入保証金	754,511	725,660	△28,851
(5) 買掛金	(754,626)	(754,626)	—
(6) 短期借入金	(467,030)	(467,030)	—
(7) 未払金	(151,122)	(151,122)	—
(8) 未払法人税等	(290,269)	(290,269)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,049,575	3,049,575	—
(2) 売掛金	4,109,999	4,109,999	—
(3) 投資有価証券	675,550	675,550	—
(4) 差入保証金	392,619	341,934	△50,684
(5) 買掛金	(789,623)	(789,623)	—
(6) 短期借入金	(401,000)	(401,000)	—
(7) 未払金	(145,262)	(145,262)	—
(8) 未払法人税等	(278,787)	(278,787)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込み日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、及び(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	113,059	113,059
関係会社株式		
非連結子会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金		
非連結子会社出資金	77,000	77,000
計	227,339	227,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	160,000
売掛金	3,448,230
計	3,608,230

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	160,000
売掛金	4,109,999
計	4,269,999

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	467,030
計	467,030

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	401,000
計	401,000

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	347,154	248,455	98,699
その他	54,609	52,888	1,721
小計	401,764	301,344	100,420
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	182,416	206,204	△23,787
小計	182,416	206,204	△23,787
合計	584,181	507,548	76,632

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	608,213	443,964	164,249
その他	57,857	52,981	4,876
小計	666,071	496,945	169,125
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,479	10,696	△1,216
小計	9,479	10,696	△1,216
合計	675,550	507,641	167,909

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,303	1,841	1,705

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社は、昭和57年2月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

## (2) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
① 確定拠出年金掛金 (千円)	177,508	176,923
② 前払退職金 (千円)	92,847	98,893
③ 厚生年金基金拠出額 (千円)	178,440	177,613
④ 退職給付費用 (千円)	448,796	453,430

## (3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

## ① 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額 (千円)	470,484,694	553,988,242
年金財政計算の給付債務の額 (千円)	522,506,206	581,269,229
差引額 (千円)	△52,021,511	△27,280,986

## ② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.8% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度 0.8% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前事業年度391,625千円、当事業年度148,570千円）及び繰越不足金（前事業年度51,629,886千円、当事業年度27,132,416千円）であります。未償却過去勤務債務は第2加算年金加入の特別掛金に係るものであり、当社に影響するものではありません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
① 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	383,356千円	364,059千円
未払事業税	27,059千円	22,639千円
未払確定拠出年金掛金	5,614千円	5,317千円
受注損失引当金	12,989千円	58,401千円
未払退職金	16,904千円	16,214千円
賃貸借契約解約損	44,909千円	—
資産除去債務	10,280千円	—
その他	28,222千円	35,323千円
計	529,336千円	501,955千円
② 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	45,044千円	45,044千円
ソフトウェア	21,537千円	26,392千円
未払役員退職慰労金	10,727千円	10,727千円
長期未払費用	—	73,721千円
その他	12,668千円	28,753千円
計	89,978千円	184,639千円
評価性引当額	△54,411千円	△58,254千円
繰延税金資産合計	35,567千円	126,385千円
繰延税金負債		
退職給付信託解約益	△8,064千円	△8,064千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,128千円	△60,123千円
その他有価証券評価差額金	△27,181千円	△15,094千円
繰延税金負債合計	△36,374千円	△83,281千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△807千円	43,103千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	5.8%
住民税均等割	0.6%	0.5%
評価性引当額の増減	—	0.5%
税率変更による影響	—	4.8%
その他	△0.5%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	49.2%

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,479千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。



## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
本社及び事業所の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	24,118千円	27,627千円
本社移転に伴う増加額	3,097千円	47,263千円
時の経過による調整額	412千円	2,956千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△28,960千円
期末残高	27,627千円	48,888千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	2,978,321	システム開発
富士通㈱	2,456,715	システム開発

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,006,111	システム開発
富士通(株)	2,711,898	システム開発

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	シンクアプ ローチ株式会社	東京都 港区	47,850	コンピュータ ソフトウェア の開発販売及 び賃貸等	所有(直接) 100	システム開発 受託及び委託 役員の兼任	システム受 託開発等	3,421	売掛金	594
							システム委 託開発等	377,005	買掛金	33,713
子会社	天津TDC軟件技 術有限公司	中国 天津市	77,000	コンピュータ ソフトウェア の開発販売	所有(直接) 100	システム開発 委託 役員の兼任	システム委 託開発等	49,800	買掛金	22,514

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

3 シンクアローチ株式会社は、平成25年4月1日付で、TDCネクスト株式会社と社名を変更しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TDCネク スト株式会社	東京都 品川区	47,850	コンピュータ ソフトウェア の開発販売及 び賃貸等	所有(直接) 100	システム開発 受託及び委託 役員の兼任	システム受 託開発等	1,828	売掛金	32
							システム委 託開発等	680,853	買掛金	76,893
子会社	天津TDC軟件技 術有限公司	中国 天津市	77,000	コンピュータ ソフトウェア の開発販売	所有(直接) 100	システム開発 委託 役員の兼任	システム委 託開発等	186,139	買掛金	22,012

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,033円83銭	1株当たり純資産額	1,096円95銭
1株当たり当期純利益金額	56円27銭	1株当たり当期純利益金額	68円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	338,839	415,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,839	415,724
普通株式の期中平均株式数(株)	6,021,853	6,102,999

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,309,591	6,694,514
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,309,591	6,694,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,103,111	6,102,871

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

## (1) 生産実績

当期における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発	16,009,011	+11.6
合計	16,009,011	+11.6

(注) 金額は、製造原価によっております。

## (2) 受注状況

当期における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発	18,465,738	+6.0	4,936,193	△9.7
合計	18,465,738	+6.0	4,936,193	△9.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

## (3) 販売実績

当期における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発	18,997,230	+11.3
合計	18,997,230	+11.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。